

東大世界史



14章 ウィーン体制

添削課題

解答例

七月王政は立憲君主政をとるも、大ブルジョワジー優位の体制であり極端な制限選挙が行われていた。1830年代からフランスの産業革命は本格化し、中小ブルジョワジーや労働者層が台頭していたが、彼らには参政権が認められていなかった。このような中で彼らを代表する形で自由主義者や社会主義者が台頭した。政治的要求として選挙法の改革が求められたが、政府がこれを弾圧したことで二月革命が発生した。結成された臨時政府は、自由主義者によるブルジョワ共和派と社会主義者により構成された。共和政が採択され、男子普通選挙、言論や出版の自由、労働権の承認、国立作業場の設置などが実現した。しかし、革命を通じて政治参加を実現したブルジョワ層は労働者階級と社会主義勢力の台頭をさらい、四月の選挙で社会主義勢力が惨敗した後に保守化傾向を強めた。六月暴動の弾圧は労働者と資本家の対立という限界を明白に露呈することとなった。(390字)

解説

《1848年の革命》

社会的・政治的原因に関しては、七月王政下で国王ルイ＝フィリップが金融資本家を保護したことに対する産業資本家や労働者の反発を指摘する。その際に七月王政期にフランスの産業革命が本格化する点を指摘してほしい。つまりフランスでは1830年代から本格的に中小資本家や労働者の出現が見られることとなる。産業革命の進展は労働者の貧困という問題を表面化させ、その解決を求めて社会主義思想の広がり、それに根ざした労働運動の広がりを生むこととなる。改革宴会は、もとはブルジョワ中心であったが、革命直前には共和派・社会主義勢力も合流して最終的には普通選挙を要求するにいたった。

革命後に成立した政府はブルジョワ共和派と社会主義者に代表される労働者層による連合政権であった。労働者の要求を無視できなかつたことから、リュクサンブール委員会が置かれて労働権や労働時間の短縮などが協議され、また国立作業場の設置もなされた。しかし、当時のフランス国内にはフランス革命で創出された多くの小土地所有農民が存在していた。彼らは社会主義勢力の拡大で土地を失うことを恐れ、四月総選挙では多くの票がブルジョワ共和派へ流れた。この後に成立するブルジョワ主体の穏健共和派による政府は、明確に革命の終息と秩序の回復を望み、国立作業場の閉鎖に見られるように保守化することとなる。さらにブルジョワとプロレタリア・社会主義者との対立は六月暴動へとつながってゆく。

この出題はフランスに例をとっている。大学受験で考えた場合、オーストリアやドイツの三月革命を例にとってこの問題と同様の「社会的・政治的原因」と「革命の成果と限界」を400字指定で出題することは、教科書に記載される情報量からして苦しい。出題可能なのはフランスとイギリスについてであろう。この問題では革命の限界をいかに示すかが難しい部分となろう。「資本家（ブルジョワ）の保守化」や「資本家と労働者の対立の表面化」などというフレー

ズをフランスの歴史に例をとって説明すること（理解すること）ができていたか否かが問われている。

解答例は、一定の考え方によって導かれたものである。ゆえに前提（問題の読み取り方）が異なれば、千差万別の解答が出てくることはいうまでもない。解答例や別解を鵜呑みにしないように。あくまで解答にいたるプロセスの一例である。

15章 19世紀の欧米1

添削課題

解答例

イギリスは「世界の工場」としての生産力を背景に、アヘン戦争後の南京条約で中国市場を獲得、穀物法などの廃止により自由貿易体制を確立、さらに、圧倒的な海軍力で各国の利害関係を超越した存在となった。しかし、第2次産業革命の進展により帝国主義政策に基づく植民地支配を強化したため、エジプトでアラブー＝パシヤの乱が起こるなど反発を受けた。さらに、その経済的優位をアメリカ・ドイツに脅かされ、3C政策による植民地の組織化と維持は他国との対立を生み、光栄ある孤立政策が放棄された。第一次世界大戦に巻き込まれ、戦後債務国に転落すると、イギリスの覇権は動揺し、インドでのマハトマ＝ガンディーによる反英運動の進展はそれに拍車をかけた。ナチスに対する宥和政策の失敗から第二次世界大戦を誘発すると、その国際的地位は一層失墜し、大戦後の復興はアメリカによるマーシャル＝プランに委ねられることとなった。さらに、エジプトのスエズ運河国有化への強硬姿勢は国際社会に受け入れられず、戦後アジア地域への軍事的影響力を完全に喪失した。(449字)

解説

《パクス＝ブリタニカの展開と衰退》

東京大学の大論述においては頻出テーマといえるものである。「パクス＝ブリタニカ」に関しては視点を変えて2008年度にも出題されており、2003年度の『通信・交通の発達をもたらした植民地化とナショナリズム』も類題と考えることができる。19世紀後半以降のヨーロッパ諸国の世界進出とそれに対する各地のナショナリズム運動は、東京大学だけでなく、一橋大学、京都大学などでもよく出題されている。ヨーロッパ側の中心であるイギリスの動向を把握するとともに、他国の状況にもしっかり注意を払ってほしい。

まず設問の要求であるが、設問文6行目の『「パクス＝ブリタニカ」の展開と衰退の歴史』がこれに該当する。『歴史』とある以上、時系列に沿って出来事を書き連ねていくわけだが、字数が450字と限られているうえ、『展開と衰退』となっている以上、漠然と“知っている”出来事を書いただけでは高得点は望めないであろう。つまり、解答の前半は『展開』、イギリスの覇権が確立、強化されていく様子を、後半は『衰退』、覇権が動揺、崩壊していく様子を明示しなければならない、ということである。このような設定の場合、だれしもが知っている事項であっても、前半に覇権の確立にマイナスとなるもの、後半に覇権の動揺を抑えるものを入れてしまうと、いたずらに字数を費やすことになるばかりか、展開なのか衰退なのかはつきりしなくなってしまうので注意してほしい。

上記の設定をどのように解答に結びつけるかを考えてみよう。まず、必要なのは、「パクス＝ブリタニカ」の『展開』がいつまでで、『衰退』はいつからなのかを特定することであろう。

判断するポイントは、設問文前半にある『工業社会の到来』である。イギリスがいち早くこの「工業社会」に対応し、圧倒的な工業生産力を手にしたことが、覇権の確立・維持につながったと判断できる。したがって、イギリスの工業生産力が他国を凌駕している時代が『展開』で、それが絶対的優位を失う時代がいわば「移行期」、そして、他国に追い抜かれてしまってからが『衰退』と考えればよいであろう。つまり、アメリカ、ドイツに工業生産力を追い抜かれてしまった、1880年代から1900年代を「移行期」として、前半・後半に分けることができる。時代によって、書くべき事項の性格を考えるような問題の場合、構成を立てる際に時代があいまいにならないよう、以下のようにしっかりまとめておこう。

- (1) 19世紀中ごろ～19世紀末…『展開』の時代
イギリスが覇権を確立していく＝自由貿易体制の拡大、植民地支配の進展など
- (2) 19世紀末～20世紀初頭…「移行期」と考える
イギリスの覇権が揺らいでいく＝工業生産力の優位喪失、「超越者」から「当事者」へ
- (3) 20世紀初頭～20世紀50年代…『衰退』の時代
国際関係の中に埋没していく＝植民地支配の動揺、アメリカの影響下へ

次に上記の時代に発生した事項で、時代の特色を象徴しているものをあげていこう。この時に注意したいのは、東京大学の大論述における指定語句は、必ずしも“ヒント”ではないということである。指定語句に誘導されて、構成を立ててしまうと、特定の時代や説明項目に偏ったものができてしまうことが多々ある。(2004年度, 2006年度, 2010年度の問題が顕著である)したがって、指定語句をあまり意識せずに内容を考えていってほしい。

以下のまとめ内の二重傍線部が指定語句になる。

展開＝覇権が確立していくというニュアンスをしっかりと出す

【自由貿易体制の確立】

- アヘン、アロー戦争の勝利⇒南京条約、北京条約の締結　＝中国市場の獲得へ
- 穀物法の廃止、航海法の廃止、東インド会社の解散　＝経済の自由主義化

【植民地支配の進展】

- インド大反乱の鎮圧⇒インド帝国の成立　＝インド支配の完成
- スエズ運河会社株の買収、アラブー＝パシヤの反乱を鎮圧　＝エジプトの保護国化、インドへの道確保

★圧倒的な工業生産力と海軍力により、栄光ある孤立政策を展開する。

移行期＝国際関係を超越した存在から構成する1国に過ぎなくなる

【工業生産力の優位喪失】

- アメリカ・ドイツに工業生産力で抜かれる　＝経済的優位性が失われる

【植民地支配の動揺】

- ブル戦争、義和団事件、国民会議派カルカッタ大会　＝被支配民の抵抗がはじまる

【「超越者」から「当事者」へ】

- 日英同盟，英仏協商，英露協商の締結⇒三国協商関係の構築 = 各国の利害対立に巻き込まれる

★3C政策，アフリカ縦断政策を推進，植民地の組織化・維持に力を入れる。

※この時代に関する指定語句が極端に少なくなっていることに注目すること。

衰退 = 影響力を失い，他国（アメリカを想定）にコントロールされる存在に

【植民地支配の動揺】

- マハトマ = ガンディーによるインドの独立運動など = 各植民地のナショナリズムが激化
- 世界恐慌⇒イギリス連邦の成立 = 各植民地の自立

【アメリカの影響下へ】

- 第一次世界大戦に参戦⇒債務国への転落 = 世界経済の中心はアメリカへ
- ドイツへの宥和政策，第二次世界大戦に参戦⇒甚大な被害 = 復興をマーシャル＝プランに委ねる

★スエズ運河国有化に反対してスエズ戦争を起こすも，国際社会に支持されず事実上敗退する。
⇒戦後，スエズ運河以東に駐留させていた軍を撤退させ，アジア諸地域への影響力を失う。

上記の内容を吟味してまとめていけば，要求に応えた解答となるだろう。その際には，指摘する具体例が特定の「時代の特色」に偏らないように注意すること。各時代の説明がバランスよく並ぶよう，構成の段階でしっかりと字数配分をしてから書き始める習慣を身につけてほしい。

解答例は，一定の考え方によって導かれたものである。ゆえに前提（問題の読み取り方）が異なれば，千差万別の解答が出てくることはいうまでもない。解答例や別解を鵜呑みにしないように。あくまで解答にいたるプロセスの一例である。

16章 19世紀の欧米2

添削課題

解答例

18世紀末、イギリスの支配から近代市民社会の原理に基づいて独立した合衆国は、米英戦争を機に経済的に自立、工業化を進めた。一方で、ラテンアメリカ諸国は、合衆国の独立やフランス革命に影響され、自由貿易主義に基づきラテンアメリカ市場の開放を求めるイギリスと、モンロー宣言を出した合衆国の支持を受けて、1820年代、クリオーリョを中心にスペイン・ポルトガルなどの支配から独立、ウィーン体制に動揺を与えた。この後、合衆国は大陸西部への侵出を進めてメキシコから領土を奪い、フランスがメキシコへ出兵し、イギリスがラテンアメリカ市場を独占するなど、政治的・経済的圧力が強められた。南北戦争後に国家統合と急速な工業化を達成した合衆国は、欧州列強によるラテンアメリカへの進出と干渉を牽制するとともに、プランテーション経済に立脚し、食料や原料輸出に依存していたラテンアメリカ諸国への影響力を強めていき、19世紀末にはパン＝アメリカ会議を主催して合衆国中心の統合を進め、米西戦争に勝利するとカリブ海地域への帝国主義的進出をはかった。(450字)

解説

《アメリカ合衆国とラテンアメリカ諸国》

「アメリカ大陸の歴史」という東京大学では珍しいテーマである。ヨーロッパ史を中心に、アメリカ大陸史－おもにアメリカ合衆国－を含めるものは多々見られるが、ラテンアメリカ諸国を中心の1つにしたものは少ないであろう。これに類するものとして、1992年度第1問の「主権国家の新しい展開について」という設問の中にラテンアメリカ諸国が単独で含まれている。このように、必ずしも出題頻度が高いわけではないが、近代以降のラテンアメリカ諸国は、アメリカ合衆国やヨーロッパ諸国との関係が密接でありながら、学習上の盲点ともなりやすいものであるため、この設問の演習を通して、三者の関係を高めその概要を理解してほしい。

まず設問の要求であるが、後段に明記されているように『アメリカ合衆国とラテンアメリカ諸国の歴史』を説明することである。説明に当たった付帯条件が細かく設定されていて、なおかつ、その内容が『ヨーロッパ諸国との関係』、『両地域の相互関係』といった、その内容が比較的指摘しやすいものであるため、こちらを引きずってしまいそうだが、あくまで、中心に据えなければいけないのは『18世紀から19世紀末まで』の『アメリカ合衆国とラテンアメリカ諸国の歴史』であることを理解してほしい。その上で、ここに掲げられた条件を満たせるようにまとめなければいけないわけだが、設問文から判断するとその条件は3つ、①両地域は対照的な性格を持っているので、それを比較しつつまとめる、②両地域とヨーロッパ諸国との関係に留意する、③両地域の相互関係の変化を意識する、ということになる。制限字数が450字と少なめの設定なので、実質的にはこの①～③の条件にかかわる部分だけで、両地域の歴史を説明することになるだろう。

それでは、まず3つの条件を一般化して、解答の方針を明確にしてみよう。

「条件①」から、アメリカ合衆国とラテンアメリカ諸国は“対照的な性格”を持った歴史を歩んでいることがわかる。設問の要求からは、両地域の歴史を「経過に沿って」説明しなければいけないのだが、この“対照的”という言葉と、制限字数から考えて、両地域の歴史の性格において、「異なる部分」を中心にまとめることが効果的であろう。次に、「条件②」から、両地域のヨーロッパ諸国との関係を考えてみる。この際に、共通する部分と、そうでない部分が出てくるであろうが、両地域の歴史を個々に考える以上、その特徴付けのためには「共通する部分」はコンパクトに、「異なる部分」に重きをおいてまとめることが優先されるであろう。最後に、「条件③」から、両地域の相互関係は、指定された年代の前半と後半では異なっていることがわかる。そのこと自体を明示するのは当然のことではあるが、あくまで、書かねばならないのは「両地域の歴史」である以上、『変化』の内容を単独で示すのではなく、両地域の歴史展開を説明する中で、異なる関係を構築していった点を強調していくことが効果的ではある。

以上の観点から、3つの条件から導き出されたものをまとめてみる。

【条件1】『対照的な』アメリカ合衆国〔合衆国と表す〕とラテンアメリカ諸国〔L A諸国と表す〕の歴史

合衆国 = 植民地支配⇒現地出身の白人による独立⇒ヨーロッパからの経済的自立⇒民主化進展

L A諸国 = 植民地支配⇒現地出身の白人による独立⇒ヨーロッパに対する経済的従属⇒民主化進まず

【条件2】両地域のヨーロッパ諸国との関係

合衆国 = 植民地支配を受ける⇒独立⇒ヨーロッパからの経済的自立⇒対等な関係へ

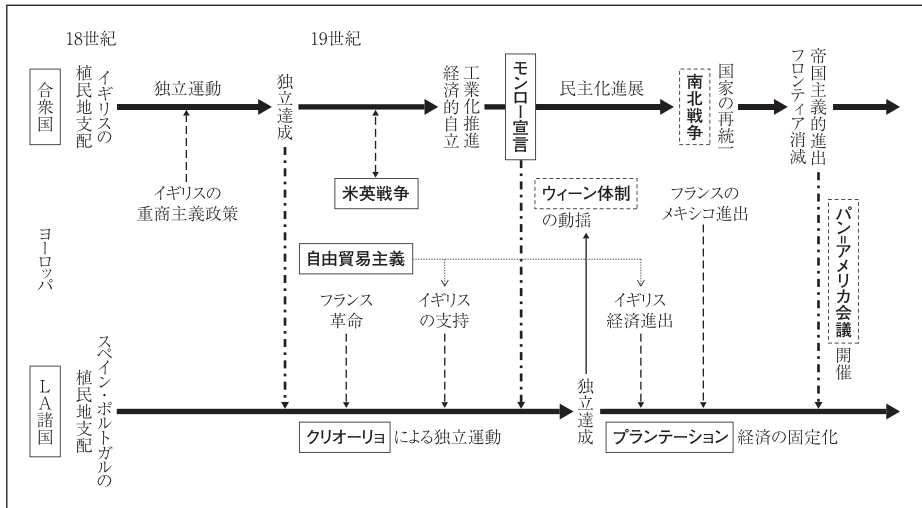
L A諸国 = 植民地支配を受ける⇒独立⇒ヨーロッパに対する経済的従属⇒隷属的關係のまま

【条件3】両地域の相互関係の変化

相互関係 = 相互援助・支持・協力⇒合衆国の経済的進出⇒支配・被支配の關係へ

このように条件を一般化できれば、あとはそれぞれの時代を象徴する事象を時系列に従って組み合わせていけば、設問の要求に従った答案が作成できるはずである。

まず、柱となる両地域の歴史を横軸に、ヨーロッパとの関係・両地域の相互関係を縦軸にまとめていくと、以下のような展開となる。合衆国に関しては、ここに挙げたこと事象以外のもも容易に思いつくであろうが、設問の要求から判断すると、両地域は同列に扱われており、どちらかに偏った説明をすることはできない。「書きやすい」、あるいは「書くことをたくさん思いつく」からそちらを優先して答案を作成することは、設問の要求に合致していない以上、加点対象を増やすことには決してならないのである。このことをしっかり頭においてまとめて行ってほしい。



ここに挙げた事象は、まさにトピックスとなるものだけであり、これ以外にも、「合衆国の民主化の進展－1800年の革命・ジャクソニアン＝デモクラシーなど－や奴隷問題の推移」、
「ラテンアメリカ諸国の個々の事情－メキシコ・アルゼンチンの大国化など－」、合衆国の“マニフェスト＝デスティニー（明白なる天命）”に基づく膨張政策の中で、「メキシコと領土問題が発生」したこと、モンロー宣言によって「ヨーロッパ大陸との相互不干渉を求めた」こと、
アメリカ・スペイン（米西）戦争の勝利によって合衆国の“カリブ海政策”が本格化したこと、
なども指摘すべき項目としてあげることができるであろう。しかしながら、制限字数が15行＝450字とかなり厳しい設定なので、両地域の歴史について説明する個別事象はなるべく抑えてまとめ、①～③の条件に沿った内容を優先して行ってほしい。

最後に、東京大学特有の「指定語句のいやらしさ」に関してであるが、テーマが「アメリカ大陸の歴史」という、受験生にとってなじみの薄いものであったせいか、通常見られるような、特定の時代・地域・テーマに偏ったものにはなっておらず、比較的使いやすくなっている。いつでもこのような設定になるわけではないが、今回は素直に指定語句から構成を考えても、大きな問題は発生しないと判断できる。

解答例は、一定の考え方によって導かれたものである。ゆえに前提（問題の読み取り方）が異なれば、千差万別の解答が出てくることはいうまでもない。解答例や別解を鵜呑みにしないように。あくまで解答にいたるプロセスの一例である。



Z-KAI

会員番号	
------	--

氏名	
----	--